

会社概要 (2017年3月31日現在)

社名 日本ルツボ株式会社(登記上社名:日本坩堝株式会社)
Name:Nippon Crucible Co., Ltd.
設立 明治39年(1906年)12月
本店所在地 東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル
TEL(代表) 03-3443-5551
資本金 7億452万円
証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
証券コード 5355
従業員数 連結 201名 単体 160名

役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役社長	大久保 正志	取締役	広野 玲緒奈
取締役副社長	坂本 信治	取締役	岩谷 誠治
専務取締役	佐野 俊昭	常勤監査役	山本 博之
取締役	大橋 秀明	監査役	茂木 康三郎
取締役	小松 俊夫	監査役	草野 成郎

(注)1. 取締役岩谷誠治氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役山本博之氏、監査役茂木康三郎氏および監査役草野成郎氏は、社外監査役であります。



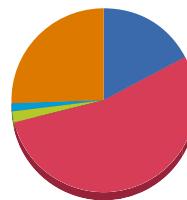
ルツボについて

5,000年以上の歴史を持つルツボは、人類に様々な文明をもたらしてきました。現在でも、自動車・電気機器・機械・IT機器・公共土木・住宅関連・環境関連部品の製造には欠かせず、まさに一国の産業を支える器(うつわ)です。そのサイズは、酒杯くらいのものから、大きいものは直径1m、高さ1.5mのものまであり、銅合金で5.5トン、アルミニウムで1.7トンを溶解できます。ルツボは器としての機能は変わっておりませんが、その素材および製造技術は日進月歩であり、当社のルツボも最先端の技術により進化を続けています。アジアの経済発展が急速に進む今、様々な産業で大量の金属部品が必要とされ、そのために最高品質のルツボが求められています。当社のルツボは新たな時代のニーズに確実に応えています。

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 14,090,400株 (自己株式572,022株を含む。)
株主数 1,423名

株主構成



	株式数比率	株主数	株式数
● 金融機関	17.48%	15名	2,463,464株
● 個人・その他	53.80%	1,314名	7,580,032株
● 証券会社	1.84%	19名	260,151株
● 外国法人・外国人	1.44%	12名	202,631株
● その他の国内法人	25.44%	63名	3,584,122株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
株式に関する お手続きについて (住所変更・買取請求等)	1. 証券会社等の口座をご利用の場合 お取引の証券会社等にお問い合わせください。 2. 証券会社等の口座をご利用でない場合 (特別口座) みずほ信託銀行(TEL:0120-288-324) までお問い合わせください。
公告方法	電子公告(http://www.rutsubo.com/) (ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。)



Heart&Spirit Ecology Challenge

NIKKAN

Report

第177期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日

日本ルツボ株式会社
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.
証券コード 5355

当社は、耐火物事業を核として、 競争力・収益力・成長力のある 企業体質の確立を目指して まいります。

平素、株主の皆様におかれましては、
当社グループへ的一方ならぬご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに当社第177期の業績の概況等について
ご報告させていただきます。

代表取締役社長
大久保正志

わが社は、創造性豊かな活力に満ちた役職員により、伝統を守りつつ、
いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指します。

Heart & Spirit

当社は、明治18年の創業以来、お客様ニーズを的確に把握し新製品の開発、新ジャンルの開拓を推し進めてまいりました。21世紀も、その姿勢は変わりません。

Ecology

当社は、どんなに優れた技術であっても地球環境にダメージをあたえてはならないと考えます。環境に対して求められるもの、必要なものを展望しながら製品・設備を提供してまいります。

Challenge

「現状維持は退化につながる」という発想のもと、常に新しい技術を開発し続け、新しい分野への進出によりお客様の満足を実現してまいります。

第177期(2017年3月期)の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半やや足踏み状態が続いたものの、夏場以降景気の踊り場を脱却し輸出や生産が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、企業の設備投資にやや慎重な姿勢がみられるほか、米国の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など、海外動向に不透明感が残るなか、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、国内の自動車販売台数・生産台数とも前年度比増加に転じていることに加え、12月以降の円安の影響を受け、業績は回復基調にあります。

鉄鋼産業は、建設・自動車などの需要拡大を受けて国内粗鋼生産量が前年度実績を上回り、低迷基調に一服感が出ているものの、一部の新興国の成長鈍化による鋼材需要の停滞、原料コストの変動など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は78億2千3百万円と前年同期比1.8%減少となりました。しかしながら、利益面では、製造コスト低減・経費削減等により、営業利益3億7千7百万円(前年同期比37.0%増)、経常利益4億6百万円(前年同期比39.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億9千万円(前年同期比97.3%増)とそれぞれ増加させることができました。

今後の見通しについて

わが国経済は緩やかな回復基調にあり、国内自動車生産に明るさが戻りつつあるものの、不透明な海外動向などの下振れリスクを抱えており、今後の当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより利益率改善に努めてまいります。

配当方針について

利益配当につきましては、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、当期の業績および当社を取り巻く経営環境などを勘案いたしまして、1株につき6円の配当とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

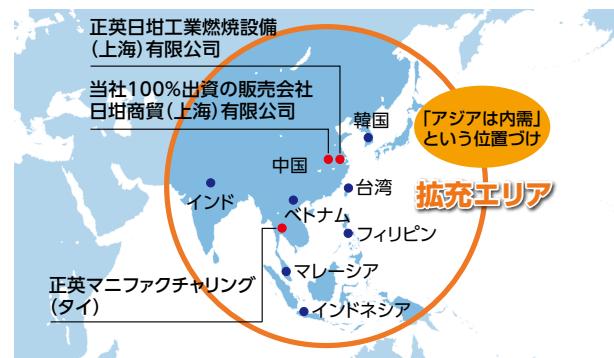
事業内容のご紹介

事業	事業内容	
耐火物事業	非鉄金属 溶解・鑄造用耐火物	銅・銅合金・亜鉛 アルミニウム
	鑄鉄・鑄鋼 溶解・鑄造用耐火物	鑄鉄 鑄鋼・特殊合金
	鉄鋼用耐火物	
	焼却炉・溶融炉用耐火物	
エンジニアリング事業	非鉄金属 溶解・鑄造用工業炉	銅・銅合金・亜鉛 アルミニウム
	耐火物メンテナンス	
不動産事業	本社賃貸ビル	
	日本ルツボ 豊田ソーラーパーク(太陽光発電事業) 大阪倉庫	

グループの海外ネットワークと戦略

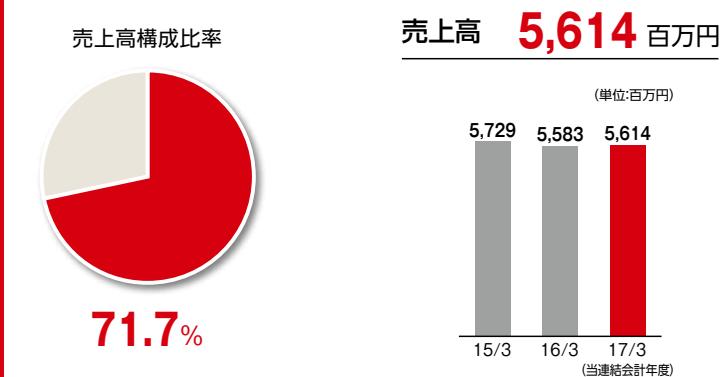
当社グループは、「確固たる収益基盤の構築と安定配当の継続」「新市場・新分野への取組み強化」「海外市場への展開強化」を中期計画テーマとして掲げ、競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を図ってまいります。

海外市場向けでは、日坩商貿(上海)有限公司を核とした中国市場の深耕およびアジア市場・北米市場への積極的な展開、海外への技術供与によるロイヤリティ収入の増加に努めてまいります。



セグメント別業績

耐火物事業



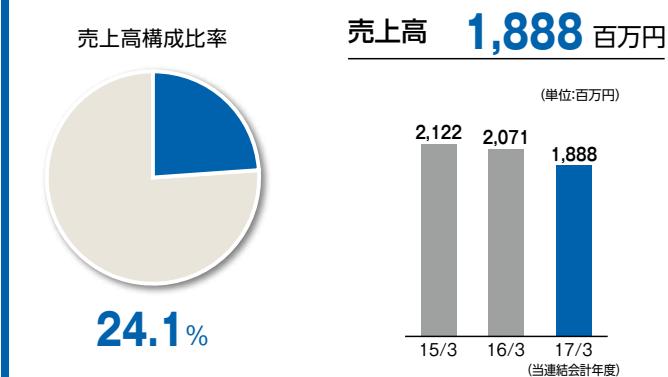
鑄造市場向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大のために、有望な誘導炉市場への取組み強化および主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいりました。

鉄鋼市場向けでは、更なる品質向上ときめ細かな対応により、国内市場シェアの維持・拡大に努めてまいりました。

その結果、誘導炉用の製品などの出荷が好調だったこともあり、耐火物事業の売上高は56億1千4百万円(売上高比率71.7%)と前年同期比0.6%増加いたしました。



エンジニアリング事業



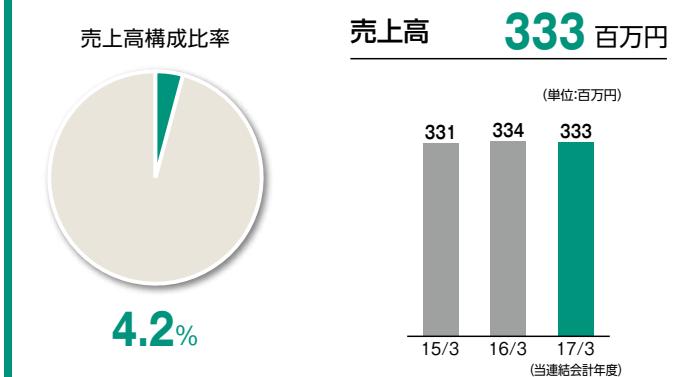
国内外のアルミ市場に対して、省エネ・高歩留まり炉である「ルツボ式連続溶解兼保持炉(MK炉)」とレンガを使用した「中小型溶解兼保持炉(NM炉)」の拡販、および溶解炉の炉修工事の受注拡大を進めてまいりました。

また、焼却炉関連では、民間および自治体の設備投資動向を的確に捉え、メンテナンス工事を含めた受注拡大に取り組んでまいりました。

しかし、築炉工事の減少などにより、売上高は18億8千8百万円(売上高比率24.1%)と前年同期比8.8%減少いたしました。



不動産事業



2002年12月に完成した本社ビルの賃貸事業は、立地条件の良さから安定した入居率を維持しております。2013年3月より開始した太陽光発電事業は、当初予想を上回る発電量を確保しており、安定した収益事業となっております。

不動産事業の売上高は3億3千3百万円(売上高比率4.2%)と前年同期比0.4%減少いたしました。

今後は、本社ビルの賃貸事業と太陽光発電事業に加え、2017年3月に竣工した大阪倉庫の賃貸事業により安定的な収益確保に努めてまいります。



(注) 1. 売上高構成比率は外部顧客に対する売上高から算出しております。
2. 上記の売上高の数値につきましては、セグメント間の内部売上高または振替高を含む売上高で表示しております。

TOPICS 1 **2016 JAPAN DIE CASTING CONGRESS & EXPOSITION**
2016日本ダイカスト会議・展示会(横浜)に出展

一般社団法人 日本ダイカスト協会主催により2年に1度開催される展示会が、2016年11月24日～26日にパシフィコ横浜(横浜市)にて開催されました。

当社は「中小型溶解兼保持炉(NM炉)」、「ルツボ式連続溶解兼保持炉(MK炉:メルキーパー)」、「省エネ型縦溝付ルツボ(ゼブラックス)」などを出展いたしました。当社製品の省エネ性に興味を持たれたダイカストメーカー様から多くの引き合いをいただきました。



▲MK炉(メルキーパー)・NM炉の縮小モデル。
 ▶当社展示ブース。開放的な作りで、お客様の目に止まるように工夫しております。

▶展示台に趣向を凝らしたゼブラックス。

TOPICS 2 **72nd World Foundry Congress(WFC)**
第72回世界鑄造会議(名古屋)に出展

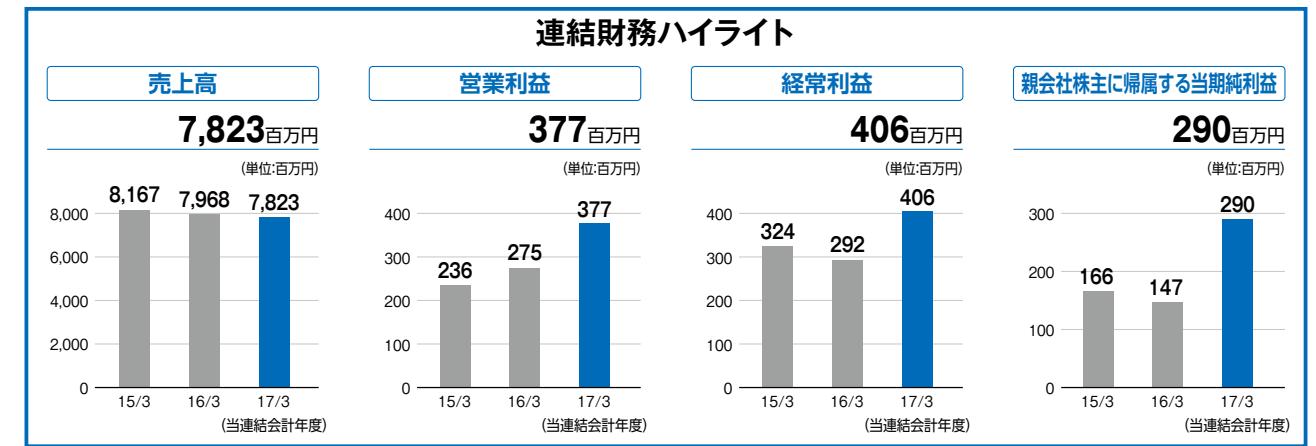
1923年にパリで開催されて以降、90年以上の歴史を誇る国際会議である「世界鑄造会議(WFC)」の第72回会議が、2016年5月21日～24日にポートメッセなごや(名古屋市)で開催されました。日本での開催は、1990年の大阪以来26年ぶりとなります。

当社は「取鍋電気加熱装置(エレマックス)」を中心とした製品をPRいたしました。また、主催者である日本鑄造工学会より、当社岡田会長(現・相談役)が、同会の名誉会員として表彰されました。



▲取鍋電気加熱装置(エレマックス)
 ▶展示ブースでは、エレマックスを中心とした製品を展示いたしました。

連結財務諸表



連結貸借対照表(要旨)

	当連結会計年度 (2017.3.31)	前連結会計年度 (2016.3.31)
資産の部		
流動資産	5,816,238	5,694,521
固定資産	3,955,964	3,282,699
(有形固定資産)	(2,476,970)	(1,885,452)
(無形固定資産)	(67,203)	(96,931)
(投資その他の資産)	(1,411,791)	(1,300,316)
資産合計	9,772,202	8,977,220

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2017.3.31)	前連結会計年度 (2016.3.31)
負債の部		
流動負債	3,392,896	3,363,137
固定負債	2,439,703	1,949,776
負債合計	5,832,599	5,312,913
純資産の部		
株主資本	3,795,820	3,559,793
その他の包括利益累計額	143,783	104,514
純資産合計	3,939,603	3,664,307
負債・純資産合計	9,772,202	8,977,220

連結損益計算書(要旨)

	当連結会計年度 (2016.4.1-2017.3.31)	前連結会計年度 (2015.4.1-2016.3.31)
売上高	7,822,675	7,967,824
売上総利益	2,152,157	2,017,630
営業利益	377,321	275,347
経常利益	406,406	291,741
税金等調整前当期純利益	405,964	242,921
当期純利益	290,159	146,576
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△500
親会社株主に帰属する当期純利益	290,159	147,076

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	当連結会計年度 (2016.4.1-2017.3.31)	前連結会計年度 (2015.4.1-2016.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,393	436,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,682	△106,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,328	△421,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,074	△91,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,065	1,314,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,139	1,223,065